

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年3月1日

国・支出負担行為担当官
奈良地方法務局長 濟 田 秀 治

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 令和4年度奈良地方法務局天理分庁舎常駐警備業務委託一式
- (2) 仕様等 仕様書及び入札説明書による
- (3) 契約期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
- (4) 委託場所 奈良地方法務局天理分庁舎（天理分庁舎の所在については受託者のみに開示）
- (5) 入札方法
(1)について最低価格落札方式により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成31・32・33又は令和1・2・3年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)において資格の種類が「役務の提供等」であって、営業品目が「建物管理等各種保守管理」の者でA、B又はCの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づき、公安委員会の認定を受けた者であること（ただし、警備業法第8条の規定に基づく、認定の取消しの措置を受けていない者であること。）。
- (5) 国際標準化機構のISO9001の規格を取得している者であること（ただし、その登録活動範囲が、建物・施設の警備保安業務に係るものであること。）、又はこれと同等の品質管理体制を有する者であること。
- (6) 情報セキュリティマネジメントに関する国際標準化機構のISO27001の資格を取得している者であること、又はこれと同等の情報セキュリティ管理体制を有する者であること。
- (7) 期限内に入札説明書に示す事前提出書類を提出した者であること。
- (8) 契約の相手方として不適当でなく契約の相手方として不適当な行為をしない者であること。

なお、契約の相手方として不適当な者及び不適当な行為をする者とは、以下のア及びイに示す者である。

ア 契約の相手方として不適当な者

- (ア) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
 - (イ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - (ウ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するな

ど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(オ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

イ 契約の相手方として不適当な行為をする者

(ア) 暴力的な要求行為を行う者

(イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(ウ) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(エ) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(オ) その他前各号に準ずる行為を行う者

(9) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

4 入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所、仕様書及び入札説明書等の交付場所並びに問合せ先

〒630-8301 奈良市高畑町552番地

奈良地方法務局会計課（担当：石垣）

電話0742-23-5536

(2) 仕様書及び入札説明書等の交付期間

令和4年3月1日(火)から令和4年3月14日(月)まで

(ただし、土曜日・日曜日、祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時15分まで)

なお、仕様書及び入札説明書等（PDFファイル）は、電子メールで請求することができる（請求者氏名、住所（法人の場合は法人名及び担当者名並びに所在）及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達を電話で確認すること。）。

請求先メールアドレス（kaikei_nara_moj_bal@i.moj.go.jp）

(3) 入札書の提出期限及び提出場所

令和4年3月18日(金)午後5時15分

奈良地方法務局会計課又は電子調達システム

(4) 開札の日時及び場所

令和4年3月22日(火)午前10時

奈良第二地方合同庁舎3階小会議室又は電子調達システム

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告及び入札説明書で指定する書類を令和4年3月14日(月)午後5時15分までに前記4(1)の会計課又は電子調達システムに提出しなければならない。また、開札日の前日までに、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

以上公告する。